



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <http://www.theatres.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松岡 毅
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3561-8325

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,797	6.1	96	81.6	132	38.2	117	24.4
27年3月期第1四半期	3,580	△12.1	53	—	96	—	94	△94.8

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 239百万円 (166.0%) 27年3月期第1四半期 89百万円 (△95.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.49	—
27年3月期第1四半期	1.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	24,818	14,077	56.7	178.34
27年3月期	24,079	13,917	57.8	176.31

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 14,077百万円 27年3月期 13,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	2.5	100	△28.0	100	△46.0	100	△21.0	1.27
通期	15,900	3.9	260	10.8	270	△19.2	200	△38.1	2.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	80,130,000 株	27年3月期	80,130,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,193,535 株	27年3月期	1,193,533 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	78,936,466 株	27年3月期1Q	78,937,027 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績に関する説明

平成28年3月期第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日、以下「当四半期」といいます。）におけるわが国の経済は、企業収益及び雇用情勢が改善傾向にあり、個人消費も持ち直しの兆しが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当四半期の連結業績は、不動産販売事業が消費税率引き上げの影響を受けた前年同期から大幅に増収となったことなどから、売上高は3,797百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は96百万円（前年同期比81.6%増）、経常利益は132百万円（前年同期比38.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期	増減
売上高	3,580	3,797	+217
営業利益	53	96	+43
経常利益	96	132	+36
親会社株主に帰属する 四半期純利益	94	117	+22

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴う事業管理区分の変更に伴い、従来「映像関連事業」に含まれておりました株式会社メディアボックスを「その他事業」に移管しております。また前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

■セグメント別外部売上高（百万円）

売上高	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	493	693	+200
飲食関連事業	1,408	1,456	+48
不動産関連事業	1,004	1,379	+375
その他事業	674	268	△405
計	3,580	3,797	+217

■セグメント別営業損益（百万円）

営業利益	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	△30	△0	+30
飲食関連事業	35	△0	△35
不動産関連事業	154	234	+80
その他事業	36	28	△8
調整額	△143	△166	△22
計	53	96	+43

<映像関連事業>

(映画興行事業)

『イニシエーション・ラブ』『国際市場で逢いましょう』の他、第39回アヌシー国際アニメーション映画祭にて長編部門審査員賞を受賞したアニメ作品『百日紅～Miss HOKUSAI～』等が好成績を収めたことから前年同期比で増収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ9館23スクリーンです。

(映画配給事業)

『パリよ、永遠に』『JIMI：栄光への軌跡』等が好成績を収め、前年同期並みの売上高となりました。

(ソリューション事業)

積極的な企画提案により新規顧客から劇場CMや販売促進の制作物等を受注したことから大幅な増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は693百万円（前年同期比40.6%増）となり、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失30百万円）に縮小いたしました。

<飲食関連事業>

(飲食事業)

飲食事業は、前年度に出店した地中海パール「アオヤマ・マルマーレ」、焼鳥専門店チェーン「串鳥」岩見沢店、串鳥のワイン酒場「TANTO」が当四半期にフル稼働したことから前年同期比で増収となりました。

当四半期末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

■飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

		前年度末	当四半期末	増減
	焼鳥専門店チェーン「串鳥」	35	35	±0
	串焼専門店「串鳥番外地」他	3	3	±0
	都内ダイニング&バー	6	6	±0
飲食店 合計		44	44	±0
惣菜・洋菓子店 合計		4	4	±0

なお、平成27年7月8日に焼鳥専門店チェーン「串鳥」千歳駅前店を開店いたしました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高は1,456百万円（前年同期比3.4%増）となりましたが、焼鳥専門店チェーン「串鳥」において人材確保のために経費が増加し営業損失0百万円（前年同期は営業利益35百万円）となりました。

<不動産関連事業>

(不動産賃貸管理事業)

賃貸不動産は引き続き高い稼働率を維持しているものの、賃貸商業施設運営事業を終了したことから前年同期比で減収となりました。

(不動産販売事業)

消費税率引き上げの影響を受けた前年同期と比較して市況が回復し中古マンション等の再生販売が好調に推移したことや、大型のリフォーム工事を受注したことなどから前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は1,379百万円（前年同期比37.3%増）となり、営業利益は234百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

<その他事業>

レジャーホテル事業はほぼ前年同期並みの売上高を確保いたしましたが、サービサー事業は競争激化のため前年同期比で減収となりました。加えて当四半期より当セグメントに変更した連結子会社株式会社メディアボックスが実質的に営業終了したことから前年同期比で大幅な減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は268百万円（前年同期比60.1%減）となり、営業利益は28百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金、販売用不動産が増加したこと等により、前年度末と比較し570百万円増加し6,896百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による減少等があったものの、投資有価証券の時価上昇による増加等により、前年度末と比較し169百万円増加し17,922百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し739百万円増加し24,818百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、有利子負債が増加したこと等により、前年度末と比較し578百万円増加し、10,740百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、配当による減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末と比較し160百万円増加し14,077百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(資産の計上区分の変更)

従来、製作委員会等への出資に係る支出は、固定資産の投資その他の資産「その他」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より流動資産「商品」に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業における配給事業において、映画制作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして製作委員会等への出資を再開するという営業方針の変更によるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の流動資産「商品」が48,214千円増加し、固定資産の投資その他の資産「その他」が同額減少しております。

(収益及び費用の計上区分の変更)

従来、製作委員会等への出資に係る収益及び対応する費用は、相殺した上で営業外損益として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業において映画制作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして製作委員会等への出資を再開するという営業方針の変更によるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の「売上高」が5,019千円、「売上原価」が3,115千円それぞれ増加し、営業外収益「その他」が1,904千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,666	3,356,579
受取手形及び売掛金	253,160	276,318
商品	82,899	86,906
販売用不動産	926,217	1,204,143
貯蔵品	18,105	14,496
繰延税金資産	45,030	37,842
買取債権	1,438,807	1,410,002
その他	858,675	870,291
貸倒引当金	△358,972	△359,956
流動資産合計	6,326,590	6,896,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,921,419	4,915,409
機械装置及び運搬具（純額）	65,575	63,572
工具、器具及び備品（純額）	217,368	212,796
土地	9,102,828	9,102,828
リース資産（純額）	114,715	108,795
建設仮勘定	21,384	37,000
有形固定資産合計	14,443,290	14,440,401
無形固定資産		
借地権	39,207	39,207
ソフトウェア	53,018	48,265
リース資産	1,311	1,168
その他	4,153	4,153
無形固定資産合計	97,691	92,795
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287,438	2,456,844
長期貸付金	1,160	1,065
差入保証金	616,637	622,040
繰延税金資産	103,362	105,810
その他	397,021	391,747
貸倒引当金	△193,622	△188,564
投資その他の資産合計	3,211,997	3,388,944
固定資産合計	17,752,980	17,922,141
資産合計	24,079,571	24,818,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,121	747,113
短期借入金	60,000	760,000
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	594,302	606,602
リース債務	24,745	24,747
未払金	287,208	324,697
未払法人税等	59,595	27,423
前受金	145,071	192,573
繰延税金負債	895	1,070
賞与引当金	152,195	84,525
資産除去債務	129,452	129,452
その他	498,331	462,467
流動負債合計	2,886,918	3,540,673
固定負債		
長期借入金	2,529,786	2,446,275
リース債務	99,568	93,418
長期未払金	12,534	14,034
長期預り保証金	2,048,239	2,047,033
繰延税金負債	813,941	821,847
再評価に係る繰延税金負債	898,503	898,503
役員退職慰労引当金	59,473	55,648
退職給付に係る負債	705,757	715,849
資産除去債務	107,363	107,675
固定負債合計	7,275,169	7,200,285
負債合計	10,162,088	10,740,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	3,641,195	3,679,580
自己株式	△237,206	△237,206
株主資本合計	11,694,277	11,732,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,081	655,023
土地再評価差額金	1,690,123	1,690,123
その他の包括利益累計額合計	2,223,205	2,345,147
純資産合計	13,917,482	14,077,809
負債純資産合計	24,079,571	24,818,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,580,374	3,797,712
売上原価	2,476,084	2,569,169
売上総利益	1,104,289	1,228,542
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,774	50,320
広告宣伝費	10,779	10,870
人件費	550,616	605,756
賞与引当金繰入額	51,567	59,094
退職給付費用	17,560	23,072
賃借料	84,803	89,401
水道光熱費	46,607	49,210
貸倒引当金繰入額	3,485	993
その他	228,749	242,936
販売費及び一般管理費合計	1,050,944	1,131,656
営業利益	53,344	96,886
営業外収益		
受取利息	19	72
受取配当金	37,435	37,507
協賛金収入	10,740	1,630
投資有価証券売却益	-	1,649
貸倒引当金戻入額	3,082	5,067
その他	5,701	2,220
営業外収益合計	56,979	48,147
営業外費用		
支払利息	13,241	11,906
借入関連費用	937	249
その他	0	-
営業外費用合計	14,179	12,155
経常利益	96,145	132,877
特別利益		
受取解約違約金	600	-
特別利益合計	600	-
特別損失		
固定資産除却損	1,837	9,285
特別損失合計	1,837	9,285
税金等調整前四半期純利益	94,907	123,591
法人税、住民税及び事業税	32,554	43,545
法人税等調整額	△31,971	△37,274
法人税等合計	583	6,271
四半期純利益	94,324	117,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,324	117,320

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	94,324	117,320
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4,383	121,942
その他の包括利益合計	△4,383	121,942
四半期包括利益	89,940	239,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,940	239,263
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。